

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応生活者支援地域商品券事業	189,057千円	①食料品の物価高騰が長期化し住民生活に影響が及んでいることから、経済的負担の軽減を目的に生活者支援として地域商品券を配布する。 ②村内在住で19歳以上の者に対する地域商品券及び事務費 ③R8年度執行分 1人あたり10,000円分の地域商品券×対象者18,000人 10,000円×18,000人＝180,000,000円(ア) 口座振込手数料300円×60社×6ヵ月＝108,000円(イ) 通信運搬費 郵送代500円×10,100世帯＝5,050,000円 催促通知 110円×3,000世帯＝330,000円 電話回線使用料8,000円×6ヵ月＝48,000円 小計:5,428,000円(ウ) 報酬及び職員手当等(会計任用職員2名) 3,520,400円(エ) 事務費計 (イ)+(ウ)+(エ):9,056,400円 R8年度分(ア)～(エ):189,056,400円 ④村内在住で19歳以上の者
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	公立・私立小中学校学校給食費支援事業	49,317千円	①物価高騰により食材価格が高騰していることから、保護者の経済的負担を軽減するため学校給食費の一部を補助する。 ②村立小中学校及び私立等小中学校に通う児童生徒の給食費一部相当額で、国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分(R8.4～R9.3分※8月を除く11ヵ月) ※教職員の給食費は含まない ③補助額 公立小学校 給食費5,600円のうち、国・県補助を除いた金額 ※国補助単価2,600円 県補助単価2,600円 単価400円×1,597人×11ヵ月＝7,026,800円 公立中学校 給食費6,700円のうち、県補助を除いた額 ※県補助単価3,350円 単価3,350円×453人×11ヵ月＝16,693,050円 私立小学校 単価5,600円×260人×11ヵ月＝16,016,000円 私立中学校 給食費相当額単6,700円のうち、県補助を除いた額 ※県補助単価3,350円 単価3,350円×260人×11ヵ月＝9,581,000円 計:49,316,850円
3	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	中城村農業用資材価格等高騰対策事業	4,300千円	①エネルギー価格等の高騰により、農家が使用する段ボールやフィルム等の資材価格及び一般農業価格が高騰し、経営が逼迫している現状を踏まえ、購入費用に係る経費の一部を補助し、経済的負担軽減を図る。 ②農家に対する補助金 ③一般農業及び農産物出荷資材の購入経費:補助率20% 一般農業申請見込み額:14,000,000円×0.2＝2,800,000 出荷資材申請見込み額:7,500,000円×0.2＝1,500,000 合計:4,300,000円 ④村内に住所を有し、かつ生産した農産物の出荷又は販売を行う者
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	中城村電気料金価格高騰対策事業	4,655千円	①物価高騰等に直面する中、直接住民の用に供する施設において物価高騰相当額に交付金を充てることで公共施設の安定的な運営を可能とし、公共サービスの維持および利便性を確保する。 ②光熱費(電気料金高騰分) ③積算根拠 R8年度の電気使用量kwhに、令和8年度平均単価を乗じた額と令和3年平均単価を乗じた額の差額 491,551kwh(R8見込使用量)×単価(R8年度24.03円-R3年度14.56円)＝4,655千円 ④児童館、村民体育館、吉の浦会館、村立図書館
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	中城村ごみ袋価格高騰対策事業	12,337千円	①原油価格の高騰やナフサ不足の影響でごみ袋の生産コストが上昇し、これまでの販売価格では対応ができない状況である。 価格高騰分に交付金を充当することで生活者への価格転嫁防止を図る。 ②ごみ袋の調達費用に係る物価高騰分 ③R8年度ごみ袋単価(平均):13.5円-R7年度ごみ袋単価(平均):8.15円＝5.35円 5.35円×2,306,000枚(年間生産枚数)＝12,337,100円 ④村内在住者
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	中城村学校施設等省エネ推進事業	8,000千円	①エネルギー価格の高騰により電気料金が上昇し、施設管理費負担が増加している。施設の照明器具を省エネ性能の高いLED照明に更新することでコスト削減を図り、施設利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②LED工事費(直接実施) ③村民体育館、吉の浦会館:10,000,000円 吉の浦こども園:8,000,000円 計:18,000,000円 うち、国R7補正分:8,000,000円 ④施設利用者
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	中城村保育施設等光熱費価格高騰対策支援事業	4,749千円	①物価高騰等に直面する中、保育施設等において保護者に新たな負担を課さないよう事業者に対し光熱費の高騰分に係る補助金を交付し、適切な教育・保育を提供する。 ②負担金及び補助金:総事業費4,749,000円 うち、交付金充当額2,313,000円 ③積算根拠 私立認可保育施設 4,285,000円 うち、村負担2,143,000円(沖縄県補助2,142,000円(1/2)) 補助単価:3,650円×児童1,174名＝事業費 認可外保育所 248,000円 うち、村負担62,000円(沖縄県補助186,000円(3/4)) 補助単価:3,650円×児童68名＝事業費 放課後児童クラブ 216,000円 うち、村負担108,000円(沖縄県補助108,000円(1/2)) 補助単価:1,040円×児童208名＝事業費 対象経費総額 4,749,000円 うち、村負担分2,313,000円、その他財源(沖縄県補助):2,436,000円 実施期間:令和8年4月～令和9年3月 ④村内保育施設(認可・認可外)及び放課後児童クラブ(認可・認可外)に通う園児の保護者
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	中城村保育施設等食材料価格高騰対策支援事業	16,756千円	①物価高騰等に直面する中、保育施設等において保護者に新たな負担を課さないよう事業者に対し食材料費の高騰分に係る補助金を交付し、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②負担金及び補助金 総事業費16,756,000円 うち、交付金充当額8,102,000円 ③積算根拠 私立認可保育施設 14,720,000円 うち、村負担7,360,000円(沖縄県補助7,360,000円(1/2)) 補助単価:64円×児童920名×年間給食提供日数250日＝事業費 認可外保育所 1,106,000円 うち、村負担277,000円(沖縄県補助829,000円(3/4)) 補助単価:64円×児童68名×年間給食提供日数254日＝事業費 放課後児童クラブ 930,000円 うち、村負担465,000円(沖縄県補助465,000円(1/2)) 補助単価:17円×児童208名×年間給食提供日数263日＝事業費 対象経費総額 16,756,000円 ※保育士等の給食費は含まない うち、村負担分8,102,000円、その他財源(沖縄県補助):8,654,000円 実施期間:令和8年4月～令和9年3月 ④村内保育施設(認可・認可外)及び放課後児童クラブ(認可・認可外)に通う園児の保護者